



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月5日

上場会社名 矢作建設工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 1870 URL <https://www.yahagi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高柳 充広
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐口 芳樹 TEL 052-935-2348
 四半期報告書提出予定日 2021年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 補足資料を決算短信に添付しております。
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	71,330	10.2	5,138	△4.0	5,231	△3.9	3,515	△3.5
2020年3月期第3四半期	64,757	△4.2	5,353	10.3	5,444	10.7	3,641	10.7

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 4,133百万円 (7.1%) 2020年3月期第3四半期 3,860百万円 (27.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	80.99	—
2020年3月期第3四半期	83.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	128,722	54,618	42.4
2020年3月期	107,191	52,046	48.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 54,612百万円 2020年3月期 52,040百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	16.00	—	18.00	34.00
2021年3月期	—	17.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2020年3月期年間配当金（合計）の内訳 普通配当30円00銭 創立70周年記念配当4円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	11.0	7,000	△9.8	7,000	△10.6	4,800	△6.9	110.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	44,607,457株	2020年3月期	44,607,457株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	1,204,844株	2020年3月期	1,204,754株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	43,402,653株	2020年3月期3Q	43,402,770株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
受注及び販売の状況(連結)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の解除後は、政府による各種政策効果などにより一部で持ち直しの兆しがみられたものの、全体としては依然厳しい状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移したものの、民間設備投資については企業収益の落ち込みを背景に投資意欲が減退し、住宅投資も雇用・所得環境の悪化から低調に推移したため、建設投資全体としては、力強さを欠いて推移しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が71,330百万円(前年同四半期比10.2%増)、営業利益が5,138百万円(前年同四半期比4.0%減)、経常利益が5,231百万円(前年同四半期比3.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益が3,515百万円(前年同四半期比3.5%減)となりました。

売上高の区分につきましては、完成工事高が61,721百万円(前年同四半期比12.7%増)、内訳は建築工事が41,033百万円(前年同四半期比23.7%増)、土木工事が20,688百万円(前年同四半期比4.2%減)となりました。また、不動産の売買・賃貸事業、建設用資材販売事業、ゴルフ場経営事業等を内訳とする不動産事業等売上高が9,608百万円(前年同四半期比3.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、新型コロナウイルス感染症による不測の事態に備え、安定的な資金運営を実施するため資金調達を行ったことによる現金預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ21,530百万円増加の128,722百万円となりました。

負債の残高は、上記の資金調達による借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ18,958百万円増加の74,104百万円となりました。

純資産の残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,571百万円増加の54,618百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月11日に公表いたしました2021年3月期の連結業績予想につきましては、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,776	24,054
受取手形・完成工事未収入金等	32,518	35,955
電子記録債権	818	166
未成工事支出金	6,085	12,726
販売用不動産	15,624	15,473
商品及び製品	24	15
材料貯蔵品	656	576
その他	1,471	3,575
貸倒引当金	△88	△88
流動資産合計	70,886	92,454
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,104	15,208
機械、運搬具及び工具器具備品	3,072	3,196
土地	19,465	19,389
リース資産	84	69
減価償却累計額	△10,018	△10,477
有形固定資産合計	27,707	27,385
無形固定資産		
投資その他の資産	476	496
投資有価証券	4,741	5,474
退職給付に係る資産	222	223
繰延税金資産	1,980	1,742
その他	1,225	993
貸倒引当金	△48	△48
投資その他の資産合計	8,121	8,385
固定資産合計	36,305	36,268
資産合計	107,191	128,722

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,024	10,991
電子記録債務	3,648	8,826
短期借入金	20,517	31,503
未払法人税等	1,107	538
未成工事受入金	4,904	6,479
完成工事補償引当金	437	450
工事損失引当金	10	2
役員賞与引当金	125	88
その他	1,720	1,758
流動負債合計	40,495	60,639
固定負債		
長期借入金	5,540	4,500
再評価に係る繰延税金負債	221	221
退職給付に係る負債	5,083	5,064
資産除去債務	348	350
その他	3,455	3,327
固定負債合計	14,649	13,464
負債合計	55,145	74,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	44,052	46,005
自己株式	△576	△576
株主資本合計	57,528	59,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	602	1,152
土地再評価差額金	△5,882	△5,882
退職給付に係る調整累計額	△208	△139
その他の包括利益累計額合計	△5,487	△4,869
非支配株主持分	6	6
純資産合計	52,046	54,618
負債純資産合計	107,191	128,722

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高		
完成工事高	54,774	61,721
不動産事業等売上高	9,982	9,608
売上高合計	64,757	71,330
売上原価		
完成工事原価	46,831	53,434
不動産事業等売上原価	6,615	6,900
売上原価合計	53,447	60,334
売上総利益		
完成工事総利益	7,943	8,287
不動産事業等総利益	3,367	2,708
売上総利益合計	11,310	10,996
販売費及び一般管理費	5,956	5,857
営業利益	5,353	5,138
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	105	113
その他	62	72
営業外収益合計	170	189
営業外費用		
支払利息	71	82
その他	8	14
営業外費用合計	79	96
経常利益	5,444	5,231
特別利益		
固定資産売却益	1	5
受取保険金	—	4
特別利益合計	1	9
特別損失		
固定資産売却損	22	—
固定資産除却損	3	18
特別損失合計	25	18
税金等調整前四半期純利益	5,420	5,222
法人税、住民税及び事業税	1,566	1,677
法人税等調整額	213	29
法人税等合計	1,779	1,706
四半期純利益	3,641	3,515
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,641	3,515

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	3,641	3,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	549
退職給付に係る調整額	68	68
その他の包括利益合計	219	618
四半期包括利益	3,860	4,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,860	4,133
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響は未だ不透明な状況ではあるものの、現状では、当社グループの収益等に与える影響は限定的であると判断しており、これにもとづき必要とされる会計上の見積りなどを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の今後の状況次第では、会計上の見積りなどに重要な影響を及ぼすことも考えられ、この場合、当連結会計年度以降の当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった南信高森開発株式会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更により、当第3四半期連結累計期間は、2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月間を連結しております。

なお、当該連結子会社の2020年1月1日から2020年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	33,190	22,100	9,466	64,757	—	64,757
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,987	145	258	6,391	△6,391	—
計	39,178	22,245	9,725	71,149	△6,391	64,757
セグメント利益	4,198	2,112	1,902	8,213	△2,859	5,353

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,859百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,363百万円及びセグメント間取引消去△496百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	41,000	21,169	9,160	71,330	—	71,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,189	36	260	4,486	△4,486	—
計	45,189	21,206	9,420	75,817	△4,486	71,330
セグメント利益	3,832	2,818	1,130	7,781	△2,642	5,138

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,642百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,357百万円及びセグメント間取引消去△289百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

受注及び販売の状況(連結)

(1) 受注高

(単位:百万円)

区分		前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	40	—	Δ40	Δ100.0
		民間	53,007	42,449	Δ10,558	Δ19.9
		計	53,048	42,449	Δ10,599	Δ20.0
	土木	官庁	6,616	6,955	339	5.1
		民間	10,752	13,490	2,737	25.5
		計	17,369	20,445	3,076	17.7
		官庁	6,657	6,955	298	4.5
		民間	63,760	55,939	Δ7,821	Δ12.3
		合計	70,417	62,894	Δ7,522	Δ10.7

(2) 売上高

(単位:百万円)

区分		前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	14	—	Δ14	Δ100.0
		民間	33,155	41,033	7,877	23.8
		計	33,169	41,033	7,863	23.7
	土木	官庁	9,565	8,375	Δ1,189	Δ12.4
		民間	12,039	12,313	273	2.3
		計	21,605	20,688	Δ916	Δ4.2
		官庁	9,579	8,375	Δ1,203	Δ12.6
		民間	45,195	53,346	8,150	18.0
		小計	54,774	61,721	6,947	12.7
不動産事業等		9,982	9,608	Δ374	Δ3.7	
合計		64,757	71,330	6,573	10.2	

(3) 次期繰越高

(単位:百万円)

区分		前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	26	—	Δ26	Δ100.0
		民間	62,982	60,004	Δ2,977	Δ4.7
		計	63,009	60,004	Δ3,004	Δ4.8
	土木	官庁	12,384	10,656	Δ1,727	Δ13.9
		民間	18,688	20,008	1,320	7.1
		計	31,072	30,665	Δ407	Δ1.3
		官庁	12,411	10,656	Δ1,754	Δ14.1
		民間	81,670	80,013	Δ1,657	Δ2.0
		合計	94,081	90,670	Δ3,411	Δ3.6